

しかし、イスラエルがさらにいつその重要性を増してきたのは、アメリカが大英帝国から引き継いだサウジアラビアの姿勢が変化し始めたからです。ハドソン教授は次のように説明しています。

歴史的に、サウジアラビアはアメリカの忠実な代理人でしたが、リヤド（サウジアラビアの首都、すなわちサウジ政府）は現在、より非同盟的な外交政策を維持するようになっていきます。

その大きな理由は、中国がこの地域の多くの国にとって最大の貿易相手国となっていることです。この10年間、中国はペルシヤ湾からの石油とガスの最大の輸入国です。

さらに、中国は世界的な基盤整備プロジェクトである「一帯一路構想」を通じて、世界貿易の中心をアジアに戻そうとしています。

そして「一帯一路構想」において、特に「一路」とは新シルクロードを指しています。

新シルクロードと「一帯一路構想」において、どの地域が絶対的に重要かわかりになるのでしょうか？ もちろん、中東です。

繰り返しになりますが、「中東」よりも「西アジア」という用語の方がいいのです。アジアとヨーロッパを結ぶこの地域の地政学的重要性をよりよく説明するからです。

アメリカが新たな貿易ルートを構築しようとする独自の試みをおこなない、中国の「一帯一路政策」に挑もうと必死になっている理由も、これで理解できます。

とくに、アメリカは、「インドからペルシヤ湾に入り、イスラエルを経由する貿易ルート」をつく

ろうとしています。

つまり、これらすべてのプロジェクトにおいて、イスラエルは、世界で最も重要な地域のひとつにおけるアメリカの帝国権力の延長として、重要な役割を果たしています。

だからこそバイデンは一九八六年当時、イスラエルが存在しなければ、アメリカが「イスラエル」を発明しなければならなかっただろう、と言ったのです。

つまり、今までは忠実な召使いとしてアメリカに仕えてきたサウジが、今やBRICSや「一带一路構想」に重心を変えようとしているのですから、アメリカが世界の覇権を維持するためには、イスラエルは絶対に失ってはならない重要国なのです。

それを、さらにハドソン教授は、巧みな比喩を使って次のように表現していました。

イスラエルは中近東の陸上に配備された空母です。イスラエルは、アメリカが中近東を支配



マイケル・ハドソン教授「イスラエルは中東に配備された航空母艦だ」

するための発着地点なのです・・・

アメリカは常にイスラエルを単なる外国の軍事基地と見なしてきました・・・

イギリスが最初にイスラエルを設立すべきだと宣言したバルフォア宣言は、イギリスが中近東とその石油供給を支配したいと考えたためです・・・

そしてその後、もちろんトルーマンが登場すると、軍部はすぐに自国アメリカが中近東の支配者としてイギリスに取って代わることになることを察知した・・・

ウクライナ人の最後の一人までロシアと戦い、イスラエル人の最後の一人までイランと戦うと脅してきたアメリカが、今度は台湾に武器を送り、台湾人の最後の一人まで中国と戦いませんか、と言おうとしているのです。

そしてそれがアメリカの世界戦略なのです。自国の支配のために他国を煽って戦争をさせようとしているのです。

7

櫻井ジャーナル (2014.06.23) は、「イラクの都市、ファルージャとモスルを制圧したISISの背後にアメリカ、サウジアラビア、イスラエルの『三国同盟』が存在している」と書いていましたが、今やこの「三国同盟」の一角サウジが崩れようとしているのです。

だからイスラエルはなおさらアメリカにとって失ってはならない存在になりました。だからこそバイデ

ン大統領の仇敵であるはずのトランプ元大統領さえも、イスラエル支持です。

ガザ虐殺にたいする世界の世論、抗議の広がりを見て一時たじろいだバイデン氏に対して、トランプ氏は、「バイデンはイスラエルを見捨てた」と攻撃しているのです。ですから、大統領選挙でどちらが勝とうが基本的情勢に変化はありません。

したがって私たちにとって大切なのはパレスチナを真に解放する道は何なのかを問うことだと思います。それはパレスチナ民衆がハマスというイスラム原理主義集団の武力に頼ることなく、非暴力直接行動の戦術で闘うこと、それを世界中の民衆が支えることではないでしょうか。

第9章でも詳説しましたが、アメリカにおける黒人解放も南アにおけるアパルトヘイトの闘いも、民衆にたいする眼を覆いたくなるような残虐行為が広く世界の眼にふれようになりました。それは民衆が、非暴力で闘ったからこそでした。つまり、このような非暴力直接行動が、公民権運動の勝利とアパルトヘイト廃止に導いたのです。同じことがいまパレスチナで起きているように思います。

もしガザ民衆がイスラエル軍の攻撃を怖れて国から脱出し、イスラエルが裏でエジプト政府と交渉してエジプトにつくった、「アパルト群」に入っていれば、確かにガザ民衆の命は救われたかも知れません。が、それこそネタニヤフ首相の「思う壺」だったことでしょう。そうすればネタニヤフ首相は、ガザ沖に眠っている豊富な資源を手に入れ、「大イスラエル構想」を実現する第一歩を踏み出すことが出来たでしょうから。

しかしガザ民衆は殺されても殺されても、ガザにとどまる道を選びました。この勇氣ある行動が南ア政

府のICJ（国際司法裁判所）提訴の道を切り拓くことになりましたし、世界各国の学生運動にも火を付けることになりました。まるでベトナム戦争反対運動の再来を見るようです。

〈本章のキーワード〉

バラ革命（グルジア）現在のジョージアにおける「カラー革命」（二〇〇三）

オレンジ革命（ウクライナにおける「カラー革命」（二〇〇四）

マイダン革命（ウクライナにおける「カラー革命」（二〇一四）

全米民主主義基金（NED、National Endowment for Democracy）

ジョージアの「外国代理人登録法」（NGO規制法、二〇二四年五月に可決）

ムジャヒディン（イスラム聖戦士、アメリカのいわゆる「自由の戦士」）

ISIS（Islamic State of Iraq and Syria「イラクとシリアのイスラム国」、略称「イスラム国」）

イラキ・コバヒゼ (Iraqi Kobakhidze、ジョージア旧名グルジアの首相)

バッシュアール・アル・アサド (Bashar al-Assad、シリア大統領)

マイケル・ハドソン (Michael Hudson、ミズーリ大学カンザスシティ校の経済学教授)